

# 公務員職歴証明書（記入例）

(ふりがな)	ぎょうせい たろう	生年月日	明・大・ <b>昭</b> 27年1月1日(51才)	性別 <b>1</b> 男 2女
氏名	行政 太郎			
現住所	東京都目黒区青葉台3丁目1番6号			

職務内容は、必ず記載してください。記入しきれない場合には、別紙として「職務の詳細」を添付してください。

No	年月日				所属部署	身分階級等	役職名	職務内容	発令庁	
	昭和	平成	年	月						
1	昭和		47	4	1	〇〇部 〇〇課	備	事務員	〇〇に関する維持管理・整備	〇〇〇市役所
2	昭和		52	4	1	〇〇部 〇〇課	備	事務員	〇〇に関する維持管理・整備	〇〇〇市役所
3	昭和		57	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主事補	〇〇に関する事務・文書作成・起案	〇〇〇市役所
4	昭和		62	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主事	〇〇に関する事務・文書作成・起案	〇〇〇市役所
5	平成		4	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	主任主事	〇〇に関する事務・企画・文書立案	〇〇〇市役所
6	平成		9	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	係長	〇〇に関する事務・企画・文書立案	〇〇〇市役所
7	平成		14	4	1	〇〇部 〇〇課	事務吏員	課長補佐	〇〇業務に関する企画・総括補佐	〇〇〇市役所
8	平成		19	4	1	〇〇部 〇〇課	<b>事務職員</b>	課長	〇〇業務全般の統括	〇〇〇市役所
9	平成		19	8	31	退職				

退職から申請までの月日が3年以内で「定年退職」「勸奨退職」「依願退職」の記載が明記されていない場合は、『懲戒免職でないことの証明書(2条の2第5号証明書)』が必要です。

(教育委員会、農業委員会、選挙管理委員会等、各行政委員会を除く、地方公共団体の機関で、)平成19年3月31日迄は『技術吏員』か『事務吏員』かを、必ず記入して下さい。平成19年4月1日以降は、吏員を職員に置きかえて記入(『技術職員』『事務職員』)して下さい。自衛隊・警察等の場合は、階級を記入して下さい。

退職日以降に証明された物が必要です。

上記の通り相違ないことを証明します。  
平成 \*\*年 \*\*月 \*\*日

任命権者 官職 〇〇〇市役所  
氏名 〇田〇之助

〇〇〇市長の印

証明書が複数枚にわたる場合は、証明権者の契印が必要です。両面での証明は行わないで下さい。



# 証 明 書

氏 名 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

上記のものは、行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）第 2 条  
の 2 第五号に定める事項に該当しないことを証明します。

平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

証明者 官職

氏名

印

（備考）

- この証明書は、行政書士登録申請に必要なものです。
- 行政書士法第 2 条の 2 第五号に該当する者とは、公務員（特定独立行政法人、特定地方独立法人又は日本郵政公社の役員又は職員を含む。）で、懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者をいい、この場合、行政書士となる資格はありません。